

## 講演「戦争ができる国へ——安倍政権の正体」講演録（テキスト）

ジャーナリスト・斎藤 貴男

### はじめに

みなさん、こんにちは斎藤貴男です。

今、ご紹介していただきましたが、誤りではないのですが誤解されるといけないので一点だけ、イギリスの大学院に留学したのは35歳の時です。こちらの大学を出てすぐに行ったのではないです。何が言いたいかという親のカネで行ったのではないということです。東京の出身で、父が池袋の盛り場で従業員もいないような零細な鉄骨屋をやっていました。貧乏ではなかったけれど社会的には下の階層に属する出身になりますので、こういう話題でもジャーナリストというのは客観、中立でなければならないという建前ではありますが、自分の生まれ育ちからきたところが起点になっています。その上で話しをしたいと思います。

今、安倍さんの安保関連法案、反対する側は戦争法案といっています。政府が言っている正式名称は、「平和安全法制」という言い方です。つまり、言葉の意味が全然違ってきているなあ、という印象をこれだけでも持ちます。これまで、右傾化に対して黙っていたような人たち、特に若い人たちが官邸前にデモに参加してきています。それから憲法学者の人たちが、最近だと与党を形成している公明党の支持母体である創価学会や創価大学の先生たちまでもが反対してきている。というような状況があります。

また、つい最近では広島県の庄原という3万人くらいの街ですが、ここでは20人の市議会議員のうち19人が一緒になって、この法案に反対する決議を上げ、かなり大規模な集会までやっています。20人のうち一人だけ反対したというのは、公明党の議員です。創価大学の先生たちが反対したからといっても、こんなことがあります。この法案に対する反対の機運は世の中全体で盛り上がっている、ということはハッキリと言えらると思います。

ただ、今日の私の話は、だから頑張ろうぜというだけではちょっと済まない、そういう盛り上がりがあってもただこれは一筋縄ではいかない、また、これは安倍さんのキャラクターだけでやっていることではありません。今の国際情勢とか、日本の置かれている立場を考えていくと、これをひっくり返すのはなかなか容易ではない。だからといって、あきらめろと言いたいわけでは勿論ありませんけれども、よほどしっかりと知識を持って、ただ単に勢いだけではなくて、こちらもしっかりと理論武装しながら闘っていく必要があります。そういうようなお話しをしていきたいと思います。

### 安倍「70年談話」どう読み解くか

14日に70年談話が発表されました。いろんな印象を持たれた方がいらっしゃると思いますが、総じて言えば植民地支配、侵略だとか、心からお詫びとか反省など、事前に言われていたキーワードは盛り込まれていました。これをもって例えばNHKだとか、読売新聞は、「すごいいいじゃないか」という報道をしていました。実際にこの報道中継をごらんになった方は、おわかりだったと思いますが、私なんか、どうせ後で新聞に出るだろうから思いながら、適当に聴いていましたが、いつどんなことを言ったのが分からなかったんですね。確かに後で聞き直してみると、侵略という言葉も反省という言葉もあるんだけど、自分が言っているという形ではない。植民地支配にしても、欧米列強が「昔やったんだ、これからないようにしよう」という言い方だし、侵略にしても「事変、侵略、戦争は二度とやってはいけない」、前のことが前提になっているから二度という表現にはなっていますが、それってどうなのか？ 過去の引用からあくまでも一般論として言っているだけ。見れば分かってしまうわけです。でも、読売とNHKだけは、ただただ報道をただけ。

私は必要があって、全国紙を全部読み比べてみました。東京新聞、これは安倍政権には批判的なスタンスなんです、今度もしっかりと持ち味を示していました。だいたい批判のパターンは似ている。一般論じゃないか、心がかもっていないという言い方があるんですが、東京新聞はなかなか鋭いことを言っている。

安倍さんは、日露戦争を持ち出したんですね。日露戦争を持ち出して、それでもってわが国が欧米列強の植民地支配からアジアから解放したとまでは言っていないんですが、アジアの人たちに勇気を与えたという言い方をした。東京新聞は「それってというのは、日露戦争で朝鮮半島の植民地支配が進んだわけだから、そのことを何も考えていないじゃないか」、という批判をしている。まったくその通りだと思います。

非常に興味深かったのは、日経新聞です。おしなべて中立的というか、最初のうちはつまんないことが書いて

ありましたが、全部「社説」のはなしです。総理は軍事パレードに参加するわけには行かないだろうが、とにかく中国を訪れて中国の人たちに、今言ったことをちゃんと説明すべきだと。特に中国の指導部だけではなく一般の民衆に対して分かってもらう努力をすべきだと、「なかなかいいことをいうなあ」と、いつも日経が言っていることは政権にべったりなんです、なんのことはなくて、これは政財界の意向なんです。中国は15億人近い大マーケットであり、無くしてしまったらバカバカしいという理屈ではあります。それはそれで正しいリアルな考え方に立っています。

非常にきつかったのが朝日新聞です。なんのためにこんなことやったのか？ やらないでいい談話をわざわざやって、いろんな過去の問題について関係のある人たちが高齢化していく中で解決がますます遠のいていく、その責任は安倍首相が負うべきである、と厳しい表現です。最近朝日新聞は政権と融和的な論調も目立っていますが、「なかなかやるんじゃないか」と私は思いました。

新聞の解説は、ざっとこんなもんなんですが、安倍さんがほんとのところどんなことを考えているのか？ というのは産経新聞を読むと良くわかりました。

安倍さんは歴史には謙虚でなければいけない、と言いました。われわれはすぐに、「おまえが言うな！」となるわけですが、産経はさらに一步進めるんですね。これは村山談話に向けて言われた言葉なんだ。「重要なのは、この談話を機会に謝罪外交を断ち切ることだ」と、産経はコメントしています。これはまさに安倍さんが談話の中で言った、「こんなふうな謝罪を後の世代がやらなくて済むような世の中にしたい」と。これも普通常識的に考えれば、戦争をしなければ謝る必要はなくなるわけで、だから戦争をしない誓いだなど、普通の人が言えばそうとれるわけですが、安倍さんが言うとは実は、産経が言うようなことになってしまう。

言葉というのは、非常にむつかしいなあと思いました。

これに対して中国・韓国が、いつも安倍さんの発言に対しての反応よりも、若干おとなしいというか、あまり激しい非難をしてきていません。これをどう見るべきか、非常に不気味というか怖いなあと思えます。つまりこれは完全に絶望された、「もうこんな奴らは相手にしても仕方がない」という意思表示なんではないか、とも考えています。

これは、是非をべつにすれば、中国は15億人の大マーケットなんですから、政治的な思惑以前に経済的な利害を多くの国々や人々は考えます。ですから、今度中国が開催する抗日記念式典には50か国が参加します。その中には中央アジアの国々が入っています。日本と直接的な火種を抱えているわけではない国々が中国との友好関係を作ろうとしている。ずいぶん大きな話題になりましたが、アジア投資銀行と言いまして、中国が主導権を握るアジア各国に対するインフラ整備のための金融機関、これも世界中の国々が参加している。こちらにはヨーロッパの国々がたくさん参加しています。日本は最終的に、いろんな議論がありましたけれども、アメリカに同調するかたちで参加をしませんでした。

その中国に完全に失望されたということになれば、関係するそれぞれの国がそれに近い態度を取ってくるとすると、日本は国際社会から孤立するということになってしまう。まず、それを私は恐れました。

それから談話そのものは、いろんな分野に対して網羅的に語られていますけれども、新聞の論調を読んでも歴史認識が大きな課題になっていました。新聞の限られたスペースでは仕方がないことですが、新聞だけを読んでいてもわかんないことがたくさんある、と思いました。

特に一番の疑問は、侵略だとか反省だとか、お詫びという言葉の使い方にはいろいろと問題はあるんですけども、とにかく言うことは言ったんだと。これは毎日新聞が格調高く、ある面無難のない書き方をしています。

とにかく言うことは言ったんだから、これからの日本人はプラスに転化しなければいけない、とりあえず言った安倍談話を踏まえて、これから過去との和解なのか、未来志向をやっていくべきだと、非常にきれいな言い方では合ったんですけども…。そういう立場に立つにしても、平和とかいろんなきれいな事を言ってくれましたけれども、きれいな事は大事ですが、現実の戦争法案と矛盾していませんか？ ということがもっと語られないのかなあと思いました。

## 戦時体制へ

——アメリカの戦争に絶えず参戦する・しなければならぬ構造がつけられていく

今、国会で議論されている、既に衆議院では通ってしまいましたが、戦争法案を検討していくと、とどのつまりはアメリカがこれから行う戦争に、いの一番に駆けつける一の子分になりたいと、これ以上でも以下でもないではないか、と考えます。アメリカは少なくとも表向き侵略戦争をしているわけではない。国際秩序を阻害する

勢力に対して正義の鉄槌を下すのだというかたちで、戦争を繰り返してきている。ですから安倍さんが平和と自由、平和と繁栄を守る、守っていきたいと言ったときにそれを額面通りに受け取ると、立派なことを言ったように見えますが、この戦争法案と照らして考えてみると、それってアメリカが考えるところの平和に参加しよう、平和作りに参加しよう、アメリカが考えるところの平和だったら武力行使も辞さない、ただしそれは平和のための行為なのだから、戦争とは呼ばない、平和維持活動だという。こういう解釈になってしまうんだろうと思います。

今、話したようなことは、言葉の上のレトリックというか、あまり好きな議論ではないんですが、それでもそう言わなければならないと考えたのは、この間の取材の積み重ねといろんな取材経験があります。その一端をお話して行きたいと思います。

ここ10年くらい、新聞・雑誌記者を経てきましたが、確かに新聞記者ではあったんですが、日本工業新聞という、これはフジサンケイグループなんです。早稲田大学商学部卒、日本工業新聞入社というのは森喜郎元首相とまったく同じ経歴でして、私なりに努力して入ったつもりなんですが、今では恥ずかしい経歴です。経済専門誌で鉄鋼業界担当の記者をやっていたので、戦争とかいう話題とは全く関係なかったんですが、サンケイグループ全体としても、確かに保守系とは言われていましたが、いまほどではなくもうちょっとまともでした。昔はベトナム戦争にもきちんと反対していましたし、私がいたときも今ほど「戦争やれやれ」ということはなかった。日本工業新聞出身であることは確かです。

その後雑誌には、二つ在籍していました。一つは『プレジデント』、ビジネス雑誌、もう一つは週刊『文春』です。『プレジデント』はビジネス雑誌ですから、薬にも毒にもならないんですが、ようはどうやって出世するかということばかりですから。週刊『文春』は、今ではすっかり産経新聞みたいになっていましたが、戦争やれやれとまではいきませんが、慰安婦問題ではそんなものはなかったという立場です。これも私がいた80年代の『文春』ですが、もうちょっとまともだった。北海道で戦後すぐに起こった「梅田事件」という殺人事件ですが、これの犯人だと言われて刑を受けた梅田義光さんという方が、80年代の末になって40年くらい獄中にいて再審無罪になった、その時に私は編集部と言われて、ほんとうはやっていないと今になって分かった人を取り調べた警察官、死刑を求刑した検察官、無期懲役を下した裁判官に「今のお気持ちは？」と聞いてこいと、世界中こんなもんだと思いますが、警察の捜査だとか裁判なんていうものがこんなにもいい加減ものかと痛感したものです。

フリーになったのが1991年です。最初の7～8年は、今みたいな事はあまりやっていませんでした。最初が鉄鋼業界の記者であったこともあり、経済ジャーナリストとして取材をしていました。団塊の世代よりも10歳年下になります。ですから学生運動が盛んだったころもまだ小学生だったので、ハッキリ言ってあんまり好きではなかったんです。中学生の時に浅間山荘の事件もあったのでイヤだった。あまり触れなくなかったんですけど、90年代の終わり頃になりまして、規制緩和、いまでは構造改革というかたもあります、その光の部分だとか影の部分の両面を取材しました。マイナス面があまりにもすさまじい。格差が拡大するということを知ることになって、いまみたいな仕事をするようになりました。

### 差別のないところに戦争は起こらない—平和とは何か？

最初は、格差問題から入ったんですが、格差問題を進めていくと、どうしても憲法だとか戦争だとかいう問題になっていきます。私見ですけども、差別のないところに戦争は起こらないと、それは相手の人たちに対する見下す気持ち、国内が兵士を調達して戦争に行かせる場合もその国の上と下の格差といいますか、下々の人間に対する差別意識があってはじめて戦場に送り出すことができる。一言で言うとそういうことだと思います。

2000年代になって、小泉政権になって、9.11同時多発テロが起こってから戦争自体も取り扱うようになりました。今年で、この分野では15年くらいになります。

ずっと考えていたのが、平和とは何か？ ということです。私もそうですが、みなさんの多くは平和とは戦争がない状態だと捉える、あるいは紛争の火種があったとしても話し合いで解決する道を一応つくる状態、余地がある状態を平和と考えているのではないかと思います。私自身もそうでしたが、自民党だとか経済界の偉い人たちは、私が話しをしてみますと、この人たちは違う考え方をしているような気がしていました。

彼らはアメリカや日本の多国籍企業、グローバルビジネスが世界中で好き勝手にビジネスを展開できる状態を平和というのであって、自由貿易体制を阻害する要因は、何が何でもたたきつぶす、つぶさなければならない敵であると考えているのではないかと、考えるようになりました。

これはあくまでも私が取材して感じている感触でした。断言して書いたり、話したりすることはできなかつた。2013年ですが一昨年(2012年)の4月に経済同友会という経済団体がある提言をしたんです。この提言で自分が考えていることが間違っていなかったと考えさせられました。

日本の財界団体とは三つあります。経団連・日本商工会・経済同友会です。経団連というのは大企業が会社単位ではいる財界総本山なんです、本丸中の本丸です。商工会議所というのは、中小企業の団体、ただしトップは今は新日鐵の方です、少し前までは東芝の方でしたので、大企業が仕切る中小企業の団体です。経済同友会といのうはどのようなものかという、経営者が個人の資格で参加する団体です。経団連と比べてよく言えば自由闊達、悪く言えば大胆で多少無茶な提言もある、という性格の団体です。

この同友会が一昨年(2012年)の4月に提言をした。どういう提言かという、「わが国の安全保障に関する提言」、ここでハッキリと集団的自衛権の行使、いわゆる解釈改憲のすすめが織り込まれていた。

今やっている戦争法案の中身は、この経済同友会の提言の中身と一緒にです。経済界の意向が強く反映されていると考えていいです。

### 経済界が考える、日本に「国益」とは？

この経済同友会の中で私が驚いたことは、自分が考えていることが間違いではなかったということでした。

これからは、国益だとか自衛とかいう定義をしなおさなければいけない、ということが書かれていました。

ここで国益について、三通りの考え方があります。

一つは、この日本列島とそこに住む国民が国益の対象、安全保障で守るべきもの。これは多くの人が考えていること、経済同友会に言わせると狭義の国益だそうです。

次に広義の国益、広い意味での国益は、日本企業が海外で展開している資産、例えば工場とか権益、商圏などを含めて広義の国益と呼んでいます。

ここまでは私もこんなものかなあとと思いますが、もっとすごかったのが三番目です。

これは広義とか狭義と書いてなかったんですが、価値観だということです。法の支配、民主主義、自由貿易体制が国益なんだと。安倍さんも70年談話で同じようなことを言っているんですが、この中では自由貿易体制、これこそ守るべき国益、これを阻害する要因がどっかに表れたらアメリカと一緒にたたきつぶすべき、という考え方を経済同友会は提示してきた。この間の安倍さんの発言だとか、戦争法案の中身を検討していくと、まさにこれに添ったかたちで進められてきている。

しばしば今回のことでも日本の安全が脅かされる、三要件だとか言われますけれども、そういう中に地理的条件が入るのか、入らないのか？ ということが言われました。朝鮮半島有事だとか、台湾海峡有事なんていうのは近場ですから、軍事を派遣する可能性は高いですが、地球の裏側だったらどうするのか？ アフリカだったら南米だったらどうするのか、という時に政権側の言い方は二転三転していて、ハッキリしたことが分かりません。安倍さんは自衛隊が出ていくことはない、なんて言いながらサイバー攻撃のようなネット社会での地理的要素とは関係のない危険もある、その時は分からないという言い方をしています。

自由貿易体制をそのもの守るべき、自衛すべき国益なんだと考えた場合は、地理的要因は関係なくなります。南米だろうがアフリカだろうが、そこに現れた勢力が自由貿易体制を脅かす、邪魔な存在である場合殲滅すべき対象だという解釈がいくらかでも可能になります。事実、アメリカはそのようにしてきました。

戦争法案は、しばしば中国脅威論、北朝鮮の脅威論ばかりが強調されますが、決してそういう問題だけではない。中国は、これもあまり甘く見るのも禁物ですが、巨大マーケットですからアメリカがもろに戦争を仕掛けることはない。尖閣にしても中国が世界の大国でいたかったらそんな無茶はしないだろう、と解釈もあり得るんだろうと思います。そんなことよりもイスラムの過激派のような直接自由貿易体制とか、グローバルビジネス支配の世界に脅威、邪魔な存在をこれからアメリカはたたいていく。その時に、日本はどう一体化していくか、ということがテーマではないのか、と私は考えています。

### ナショナリズムと矛盾しない対米従属！？

安倍さんの政治の仕方には、いろんな批判の仕方がありますが、対米従属じゃないか、なんでもアメリカの言いなりじゃないか、という言い方がある一方で、過剰なナショナリズム、愛国心ばかり強調しているという言い方もあります。

これって、普通矛盾しているように思えますが、けっして矛盾していません。

対米従属でありながら、ナショナリズムを強調する。そんなにナショナリズムを強調したいのであれば、「アメリカに従属するのはやめろ！」と私などは考えるのですが、彼らの中ではそうではない。それはなぜか？

何よりもそれは、利害が一致しているからです。

いわゆる保守の人たち、鹿児島は保守王国だと言われてるそうですが、少し前までの保守という概念でいうと、今の安倍政権を支持するのは、少し変だなということになってこないでしょうか。

つまり、TPPなどで日本の農業を売り渡すようなことをしている。農業問題に限らず、労働問題—外国人労働者をいくらでも入ってくる、これは排外主義ということでは必ずしもなくて、日本の労働者の賃金水準を外国人労働者に引きずられて必ず下がる、下がればまたワーキングプアが増えてくる、それを不満に思う人たちが暴れる、そういう悪循環が当然に予想される。社会の平穩、安寧秩序という意味でもおかしいと。医療も完全自由化されると、特に医薬品などが自由化されたときにどんなことが起こるのか？ 病院の株式会社、混合診療の問題などもあります。

最近、わたしが怖いなと思ったことは、子宮けいがんワクチンの副作用問題です。インフルエンザなど、今までのワクチンの予防接種副作用事件というのは、いずれも日本の製薬会社が作っていました。その問題構造も公共事業の構造とよく似ていた。今度の子宮けいがんワクチンは、二つのメーカーが作っています。いずれも外資系です。一つはグラクソ・スミスクライン社というイギリス資本、それからもう一つはメルクといひましてアメリカ資本のメーカーです。副作用かどうかいまだハッキリしているわけではありませんが、後遺障害が子どもたち、少女たちにたくさん出ました。日本の場合は、反対運動も盛り上がり、一昨年から積極的に打ちなさいという積極的勧奨を役所では中断して、もう2年半が経っています。

これは、世界中で似たような副作用があるんです。日本以外の国では、日本のような措置を執っていません。副作用がいくら出ても、相変わらずそれぞれの国では推進しています。どうしてこういうことになるのか？ それは多国籍企業との関係です。日本もしきりにアメリカのシンクタンクCSISという有名な対日関係のシンクタンクがあるんですが、そこから言ってくるのは、世界保健機関というWHOですが、WHOも副作用なんているのは「ない」と言ってくるんだから、日本もやれと。

どうしてかという、多国籍ビッグファーム、多国籍製薬企業の利益が大事に考えられているからです。

今はまだ日本はTPPに参加していないし、締結していないので、こういう反対運動もあるし、副作用も認めて中断できているんですが、TPPが結ばれてしまうと、今日本がやっていることは自由貿易体制を阻害していることですから、危険だとハッキリ証明できていないのに接種させないのは「けしからん」と、もしかしたらこういうときに政府は推進しなければならないことになります。そもそも反対運動だとか危険を報道するわれわれも訴訟の対象になってくる可能性があります。

TPPとは、アメリカに対する身売りに他ならない。どうしてこれがナショナリズムと両立しうるのか、と私などは考えるのですが、両立してしまうのです。なぜかという、まずは利害の一致です。日本のエリート層の人たちは、多国籍企業の全てを支配するアメリカ社会の利害にかなり一致している。

そして、世の中全体として、そうやって何もかもがアメリカに身売りされていくような世の中で、構造改革以来小泉さんのときからそういう批判のされ方がされましたが、左翼といわれている人たちも右翼と呼ばれている人たちも多くの人たちが、なにも民族派と言われたくはありませんが、われわれは日本人だと、どうしてアメリカの猿まねばかりしていないといけないのか？ という思いは誰でもある。そうじゃない、われわれは日本なんだと、天皇陛下万歳、靖国神社万歳という論法でもって誤魔化す。日の丸の掲揚とか、君が代の斉唱が学校で義務づけされてきましたが、実は日の丸の裏地には星条旗が貼り付けてあるのであり、君が代のメロディーの裏旋律は「星条旗よ永遠に」ではないか、と私は考えています。

なんてというのは学者の論文っぽいんですが、ちょうど飛行機の中で読んだんでそれらしい言い方をしました。私が取材の実感で感じているのは、もうちょっと下世話でして、これは安倍さんに限らず今の流れは安倍さんのキャラクターでやっているのではないと言いましたけれども、安倍さんになってハッキリしているのは、彼は「大日本帝国ごっこ」をやりたいんじゃないか、ということです。だから、過去の侵略など絶対に認めたくない、間違ってもお詫びなんてしたくない、反省なんかするもんか、植民地支配じゃない、あれはアジアの解放だ、というふうに考えている。ただ、そういう理屈よりも何よりも、「おじいちゃん 悪くないよ」「だってボクんち 日本の支配者だモン」、結局これじゃないかな、支配者である自分のうちの安倍家ではなく岸家は、絶対に間違わない、だからまた「大日本ごっこをやりたい」、だから靖国神社にも公式参拝する、それは死者たちの死を悼むからではなく、今度の70年談話でも色んな事を言っていました—罪のない人がどうのこうのと言っていましたけれ

ども、罪の人たちを死に追いやった、しかしそれは「国家のためにやむを得なかった、冷酷な決断をせざるを得なかった」偉い俺たち、こういう文脈で「大日本帝国ごっこ」をやりたいと、あくまでも「ごっこ」だというのは、本気で大日本帝国の復活は、良い悪いは別にすればできるわけがないし、何よりもそういうことを言い出したとたん、何よりもアメリカに自分の地位は追われてしまうに決まっています。

「ごっこ」でいいから大日本帝国ごっこをやりたいためには、アメリカにおべっかを使わないといけない。ずぼらでもアメリカに服従しなければならない。もっとも分かりやすい服従の仕方は、何か。アメリカの戦争にわが国の国民の命を差し出すことである。そうすれば、「初やつだ」と可愛がってもらえる。こういう論法ではないか、とあえて極端な言い方をしていますが、屁理屈の部分を下世話にいうとこういうふうに私は考えています。

戦争は、こういう観念だとかイデオロギーだけでは起こらない。差別があつて、戦争があると云いましたが、要は構造的な問題です。

## “アベノミクス” 第三の矢の中核「インフラシステム輸出」の正体

——グローバル・ビジネスには戦争の誘惑が付き纏う。原発再稼働とも不可分の関係が

十数年の取材で、つくづく感じるのは、確かに対米従属だし安倍さんの「ごっこ」なんだけれども、日本には日本の安倍さんではなくても戦争をやりたい理由があるんだろうと思います。

それは何か？ 金儲けです。

私たちのこの生活を維持する方便とも解釈することができます。

具体的には、アベノミクス、安倍さんの経済政策、彼は三本の矢と言っていますが、大胆な金融政策、機能的な財政出動—公共事業ですね、それから成長戦略、こういうことになります。

この成長戦略の大きな話題は、雇用です。つまり、人件費をどんどん切り下げる。今まで以上に派遣労働者を増やして、非正規労働を増やして、非正規でない人もホワイトカラー・エグゼンプションで人件費を下げる。残業代を払わない。多少過労死は出るだろうけど、そんなことはどうでもいい。これが新聞などではよく話題になります。大事なことなんですけれど、私が戦争とのことで強調したいことは、成長戦略の中にある。ただマスコミ的には話題にならない「インフラシステム輸出」というメニューです。

インフラとは、インフラストラクチャー＝社会資本の略でして、具体的には鉄道だとか道路だとか、発電所だとか空港、港だとか通信網などを指します。つまり一個一個の商品というのではなく、社会全体の共通基盤をシステムとして輸出する。インフラといっても例えば鉄道ではレールだけ輸出するとか車両だけ輸出するのではなく、ある国、これから新しく経済成長していくような国はどうしてもインフラが不足していますから、そういう国に対して都市計画からやってあげる。どこの街のどこに首都を作り、首都はどういうところをオフィス街にし、どういうところを工場地帯にし、どういうところを住宅地にする、そのどこに港を作り、空港を作り、発電所を作る、なんていうコンサルティングの段階から、つまり相談の段階から乗ってあげる。一個だけの街だけでは困るので、第二の都市を造る。どういう高速鉄道で結ぶか、新幹線カリニアモーターか、高速道路をどうするか、そして通信網もつくる。コンサルティングの段階から設計、施工、施工のための資材調達、完成後の運営・メンテナンスまで全て日本の企業が、オールジャパン体制でしかも官民一体となって売り込む。

これが「インフラ輸出システム」という国策です。

2012年の末に、第二次安倍政権が登場して3月のコンベンションで打ち出した。

## 「インフラシステム輸出」の背景とは？

背景にあるのは、少子高齢化です。

つまり少子化になるということは、一般的にはこれは社会保障の問題として捉えられがちですね。働き手が相対的に減るのに、高齢者が増えていく。そういう人たちの年金をどうするのか？ という話題は始終聞くところです。

政府全体としては、そういうことよりもそんなものはどうせ切り捨てればよいと考えていますが、そのとき内需をどうするのか？ ということのほうが彼らにとって重要事項なんです。

人口が減っていくということは、国内需要が商品やサービスの国内需要も減っていくということです。日本に本社を置く大企業は、その分規模を縮小すれば良いじゃないかということにはならないで、今度は内需だけでは食って行けなくなる。今までは、輸出などしていましたが、輸出だけではもう足りない。この際、単純な輸出ではなく、単品の輸出だけでなく、システムとしてドカンドカンと世界中に売っていかうじゃないか。

これがインフラ輸出の背景です。

ただ、これは安倍政権になってできあがったことではなくて、実は民主党政権の時から正式な国策となっていた。民主党政権の時は同じ理屈だったんですが、パッケージ型インフラ海外展開と言っていました。こっちの法が政策の本質を良く突いています。つまりコンサルの段階から設計・施工まで、官民一体のパッケージとして売っていく。しかも日本企業が提供する資材も入っている。日本の国内の企業から輸出されるとは限らない。中国にある工場から送っていく。これは輸出というのにはそぐわない。だから、海外展開という言い方をしていました。

安倍さんは、民主党が使った名前なんて「イヤだもん」と、「インフラシステム輸出」に変えた、という経緯があります。実は、2013年3月安倍さんらしい二つ新しい意味を付け加えました。「インフラシステム輸出」をやるんだが、海外の資源権益を確保、及び在外邦人の安全を図る、という方針を打ち出した。

インフラシステムが輸出できるような国と日本の政府は友好的な関係になる。それは良いことです。それだけとれば良いことですが、相手国に資源が豊富だったら地下資源、石油やレアメタルなど、仲良くなった国から資源を回してもらおうじゃないか、これが海外の地下資源の権益確保という部分です。

もう一つ、在外邦人の安全確保とはどういうことか？ 地下資源が豊富な国は、必ずしも豊とは限りません。むしろその権益を巡って往々にして紛争が起こっています。地下資源の権益を欧米の石油会社の国々が独占している。そこと政府が癒着しているという構図が今でもあります。ということは、地下資源が産出される地域住民の利益になるという訳ではない。むしろ地域住民は、自分たちの地域にある資源をアメリカやヨーロッパの企業がぶんどって行っている、わが国の政府でありながらそいつら味方するこいつらは何だ、ということで紛争になりやすい。

そういうところに日本がインフラ輸出して国造りをやってあげますよ、と出張っていく、地下資源を欧米の企業を介して奪っていく、購入していく。その国の政府はそれで良いかもしれない。けれどもその地域住民はそれをどう見るか？

これは、まさに侵略以外の何ものでもない。

昔の侵略のように武力によってやってくるのではないけれども、経済侵略以外のなにものでもない。

そういうところにノコノコと出かけていく日本のビジネスマン、労働者は危険以外の何ものでもない。だから在外邦人の安全が日本のテーマになってくることになります。

そんな話をハッキリと安倍さんがしたのは、2013年の3月末です。その2カ月前には、その年の1月にアルジェリアの事件が起きています。アルジェリアの地方都市で日本資本でイギリスの会社が操業していた天然ガスプラント、ここが武装グループに攻撃され、40人の労働者が殺害されました。そこに日本人労働者が10人含まれていました。襲われたのがイギリスの企業でしたし、場所はアルジェリア、旧宗主国はフランスということで日本が手出しをできるような状況ではありませんでした。このとき安倍総理は、自民・公明の与党の中にプロジェクトチームを作りました。その座長が今の防衛大臣中谷元さんです。何を諮問したかということ、「これからああいうことは起こるだろう、そういう時に日本政府として何ができるか、検討しなさい。」とプロジェクトチームができた。

そのとき、結果として表れたのが、自衛隊法の改正です。今度の戦争法案での自衛隊法改正では、そこからまた改正しようというものです。そのときは、海外で日本人が襲撃された場合、自衛隊の武器弾薬・兵器ではなくて、戦車などではなく、救急車だとか緊急車両だとか車両を出して救出に当たることができる。こういう自衛隊法の改正が2013年11月になされた。その直後に、中谷さんにお会いしました。「どういうことなんですか？」といろいろと取材しました。中谷さんがおっしゃるには、「やっぱり、九条が邪魔なんだよね」と。九条があるから、ああいうときに戦車を出せない。装甲車も出せない。救急車しか行けない。救急車が行っても武装グループが暴れているわけですから、自衛隊員に「日本人を助ける」と言っても酷な話ですよ。ああいうときにどこまで武器を携帯できるか、という反省の上に、今回の「法案」提案になっています。

## インフラ輸出は、あたらしい帝国主義!?

「どうして、これからもああいうことが続くんですか?」「それはインフラ輸出の国策があるからでしょうと、インフラ輸出をこれからも続けていくともっと大規模なことが起こると踏んでいるからでしょう?」と聞くと、彼は「その通りだ」と白状しました。

つまり、インフラ輸出というのは、少子高齢化で内需が縮小していく近い将来の日本経済にとって、外の外

需を拡大する手段ではありますが、しかしそれは多大な危険を伴う。その危険を押して進めようとするれば、軍事力の後ろ盾が必要になってくる。インフラ輸出で国造りをやっていく、外国の国造りをやっていく、そのカネはその国が払えるとは限らないから、日本のODAから出す。ただ見方を変えると国内の公共事業がやりにくくなったので、外国でやるというふうにもいえます。外国のことですから、反発が無いとも限らない。危ないところにやっっていこうとすれば、報復される、その時軍事力で黙らせる。こういうシナリオがあります。

これって、帝国主義の何ものでもない、ではないか。私はまず考えたんです。

少し前までの帝国主義の定義というのは、少子高齢化ではないですね。過剰人口のはけ口としての植民地支配、というのが帝国主義論のセオリーでした。大日本帝国もそうでしたし、帝国主義時代の欧米列強もそういう理屈でやっていました。

今度は、過剰人口ではなくて、むしろ少子高齢化なんだけれども、過剰資本だから帝国主義になっていく。要は金儲けですから、理屈は何でもいいんです。金儲けのためだったら、相手がどれだけ傷ついても良いという考え方がどうもこの世の中では支配的になってきつつある。

戦後世代の我々は、そんなことってあるのだろうか？ とついつい考えてしまうわけですが、なんのことはありません。日本には九条があったり、敗戦国であったからあまりでかい顔をしてやってこなかっただけで、アメリカとかイギリス、フランスは、戦後もずっとやってきたことです。昔みたいに植民地支配を取っていない。これも国際関係論の先生たちに聞きますと、それもまた矛盾しないとのこと。ここは俺たちの植民地だといって、経営までやっていくのは古い体質の帝国主義、今の帝国主義は植民地支配をしなくても経済力と軍事力で支配してしまえば、植民地支配しない分コストが安くすむ、インフォーマル帝国主義というのだそうです。非公式な帝国主義。どっちがいいという話しではありませんが、植民地支配しないからいいんじゃないかと安倍さんたちは思うんじゃないか。やっていることは一緒なんではないか。ということになりかねない。

「大日本帝国ごっこ」、対米従属、プラス日本には日本の帝国主義をやっていきたい、その場合軍事力の行使も辞さない、という要素が絡まり合って、日本の帝国主義はどこまでいってもアメリカの手のひらの上でしかやれませんが、そういう考え方になれば余計アメリカの戦争に参戦しやすくなる。

私は、こういう日本のあり方を小泉さんの頃から言っているのですが、なかなかはやらない。衛星チ「ポチ」帝国、衛星は衛星国の衛星、チはフランス語の小さい、ポチは犬です、その帝国。じゃあ自前の帝国主義ならいいのか、というとそうではないですけれども、世界中に恥をさらす社会になりそうで恐ろしい。

これで、レジメにある2番目まで行きました。

## 格差社会の実相と本質

——少子高齢化でも“企業が世界一活躍しやすい国”とは？ あるいは格差問題と戦時体制の関係

格差社会について触れたいと思います。

戦争と格差は裏腹の関係ですが、今の日本の格差社会というのは、アメリカ社会の模倣から始まっている。

つまり、非正規雇用の人たちが全勤労人口の40%近い、これが厚生労働省の公式統計です。これはあくまでも男性も、女性も、年輩の方も若い人も含めての平均ですから、これを例えば若い人だけとか女性だけとか、弱い人だけに絞り込んでしまうとこんなものではすみません。6割、7割、8割が非正規です。お隣の韓国は、日本的な構造改革を日本よりも早く始めたので、今勤労人口の6割、7割が非正規です。大学なんか出たって就職していけない人が多数派になっている。非正規の話題は、不景気だから企業が人件費を削っているんだろうと思われがちなんですが、決してそんなことはない。

### 1995年—「新時代の『日本的経営』」が示す日本の姿

私は、格差社会の問題からこんなテーマに入ったと最初に言いましたが、実は95年、今から20年前ですね。サブプライムマネーの崩壊や阪神淡路大震災があり、オーム真理教の地下鉄サリン事件があった年ですが、もう一つ大きな出来事がありました。経団連・経済同友会・商工会議所と並べた財界団体にもう一つ団体があったんです。日経連＝日本経営者団体連盟、これが経団連と一緒にあったんですが、この日経連が95年に「新時代の『日本的経営』」という報告書を出しました。この中身は、丁度バブル経済が崩壊して、バブル経済は90年一杯で崩壊し、報告書を作り始めた93年頃は日本経済は中長期的な景気後退局面に入っていた。日経連としては、日経連というのは労使関係では経営者側の団体です。大企業の労務担当重役の集まりです。そこでどうして日本経済はダメなのか？ 原因をハッキリ探り、どうしたら良くなるのか？ ということを検討するということから

始まった。財界団体としては当然の取り組みなのですが、中身がひどかった。

結論は、人件費が高くなりすぎた。高度成長があり、バブル経済があり、日本の労働者の賃金はすごく高くなりました。一人ひとりの働く人間にとっては嬉しいことですが、経営する側としてはコストが上がりすぎて、商品やサービスの国際協力が低下した。品質があまり変わらなくて、もっとやすい商品やサービスを提供する国の企業があったらそっちのほうが買われてしまう。だからこの高い人件費を削減しなければならない。削減の方法として、まずリストラ、90年代後半にリストラの嵐、工場が閉鎖されたりと—これはまさに日経連の路線に沿った形で進められた。リストラがまず一つの柱ですけれども、残った仕事も階層化してしまおうと、日経連は強調した。

それまでの日本的経営は、高度成長期に日本経済を強くした最大の理由、原動力だったんだと昔の経済学者は言っていたんですが、終身雇用、年功序列、これによって安定した雇用を保ち、終身雇用をすることによって労働者・サラリーマンの会社に対する忠誠心を高める、だから「プロジェクトX」なんだという事だったんです。そういう側面がゼロだとは言いませんが、要は、カネの問題です。

### 階層化社会を作り出す！

日本の人件費水準というのは長い間、欧米に比べてずっと低かった。だから高度成長とかが可能だった。けどもうそうじゃない。人件費を減らすには一つにはリストラ、もう一つは残った仕事を階層化する。どう階層化するかという、大きく三通り。

上から長期蓄積能力活用型グループ、次ぎに高度専門能力活用型の従業員、次ぎに雇用柔軟型従業員。長期蓄積能力型というのは、最低でも京大・東大の大学院程度は修了した学歴エリートをしっかり鍛える。これは正社員として遇してきちんと研修をし、ローテーションをくんで将来の幹部候補生となってもらう人たち。もちろん正社員で社会保険や社会保障も完璧。従来のエリート社員よりももっと待遇が良くなる人たち。

次ぎに高度専門能力型というのは、例えば公認会計士になってもおかしくない会計知識を持った経理マンであったり、カリスマと呼ばれる実力のある営業マンという人たちを必ずしも終身雇用という形ではなく、3年契約とか5年契約とかいろいろあるけれども、ものすごい経費をかける。いってみればプロ野球選手みたいな働き方をして、プロ野球選手だったら年を取ったら引退するしかないし、ケガをしたらまだ若くてもクビになってしまうように、この人たちも高度専門能力が世の中の進歩について行かれないようになれば、クビになる。非常に不安定なんです、ペイがいい分若いうちに稼げばいいという考え方になる。この二つはまあまあいいですね。

長期能力蓄積型は抜群にいいです。困るのは雇用柔軟型従業員です。文字通り雇用が柔軟で、雇う側が雇いたいときに雇い、必要なくなったらいつでもクビにして構わない働かせ方を雇用柔軟型といい、これが現実の非正規雇用型になってきている。

### 次々と労働法制が「改悪」されていく！

この日経連報告があったのが1995年です。数年後の1999年に労働者派遣法が改正されて、これまでのような職種による制限がこれでなくなりました。労働者派遣法はその数年後、さらに改正されて工場労働者にも適用されるようになる。この問題を熱心に取材したのは2000年前後です。その頃、女性の非正規がものすごく増えた。

残念なことに労働組合も問題にしなかった。なぜなら労働組合の考え方は、組合員とは家庭の主たる担い手と考えていた。その頃の女性の働く人は、家庭の主たる担い手ではないと、働いているんだけど足りない分を補う人たちだという解釈で、労働組合としては熱心に反対しなかった。工場労働者は男性が多いわけで、企業のヒエラルキーからいって下にあたるような奴らは安くこき使えということになってしまった。

今までだって企業社会というのは、4月1日同時入社でも課長になる人もいれば一生ヒラ社員の人もいますわけですから、階層もありますが、今よりはまともな競争も可能だった。最初から決められてしまう、人間の身分格差みたいになってきたのが90年代半ば以降の日本社会だということです。

### 「教育改革」および「18歳選挙権」が目指す将来像

——「国際競争の担い手に養成する層」と「“愛国心”と“道徳”を叩き込んでおけばよい」層と

企業社会がこうなっていくとどういうことが起こるかという、それが即教育に反映されます。6334制で基本的に教育機会の均等、私も鉄くず屋のせがれで父は高等小学校しか出ていませんが大学で行かせてもらった

のは、こういう機会均等の建前が少しはあったからです。ですが2000年代から進められている教育改革では、この建前がどんどん崩されてきている。

まず始まったのが「ゆとり教育」です。2002年の学習指導要領の改定から始まったんですが、このとき小中学校の授業時間をこれまでよりも3割削減されています。このとき私はなんか変だなと思っているいろいろ取材をしました。

最初、もちろん文部科学省に行ったんですが、文科省のお役人は非常に立派なことを言うんです。今まで日本の教育は詰め込み勉強のしすぎで、付いていけない子どもが落ちこぼれになってきている、だからこれからは全体のハードルを下げる。ハードルを下げることで付いていけなくなる子どもをいないようにする。なかなか立派なことを言うなと思ったんですが、乗りかかった船ですからもうちょっと調べていくと、たどり着いたのが「ゆとり教育」の原案を書いた教育課程審議会という文部大臣の諮問機関の会長の所でした。会長は三浦朱門さんで本業は作家なんですが、あまり小説が評価されたという話しは聞いたことがない。だから政治に口を出す変なおじいさんです。奥さんは曾野綾子さんと言いまして、この方も負けず劣らず同じような方です。この三浦さんの所に行って思っていたことを聞きました。

3割減らしてしまうと、今だって日本の子どもたちの平均学力は低下しているのに、もっと低下しちゃうことになると思うんですが、いいんですか？ と聞きましたら、そしたらこう言うんです。「平均学力というのは低い方がいい」、今は割とそういう言い方は珍しくないんですけども、そのころは初めてだったんで、「どういうことですか？」と聞きました。三浦さんは、「戦後の日本の平均学力が高かったのはできもしない落ちこぼれのために手間暇カネをかけてきた結果なんだ」と、従って「全体の底上げをはかることはできたが、肝腎のエリートは育たなかった。だから、いま国はこのようにしていたらくなんだ」と。これからは「できんもんはできんままで結構、限りなくできない奇才愚才は才能がない、奇才愚才は勉強などしなくてただ実直な精神だけを養ってあげればいい、その分のカネが浮くからそれをエリートに振り向ける。エリートたちの中から100人に一人、1000人に一人の超エリートが育って将来のわが国を引っ張っていってくれるんだ」と、これがゆとり教育の本当の目的だと、彼は豪語しました。

三浦先生の言っていることは分かるんですが、だったら「ゆとり教育」の眼目はエリート教育だとどうして言わないんですか？ と、目的はエリート教育であってゆとり教育は手段、方便じゃないですか？ と尋ねると、「それは斎藤さん、あんたの言う通りだが、そういう本当のことを言ったら国民が怒るじゃあないか、だから紛らわしく言ってやっただけだ」と、言いました。

まさに教育政策は、彼らのシナリオ通りに進んできた。

「ゆとり教育」は、小学校1年の段階から適用されました。家庭にゆとりがあったり教育熱心な家庭であれば、それでは足りないと思えば塾に行かせる、そうじゃあなかったらそのまんまです。小学校6年になるとものすごい学力格差が出てわけです。今は、どうかという学力競争が以前に増して出てきている。

そうすると小学校1年の家庭環境次第で将来が決められかねない、いつの時代でもそういうことはありますが、ただし建前があった時代と建前さえもぶっ飛ばして、むしろ強いやつをより強く、弱いやつをより弱くするのがこの構造改革だったんじゃないか。私は、その頃から何度も書いてきました。

良く市場原理だとか自己責任という言葉が、特に小泉さんのころ言われましたが、競争だというんだったらスタートラインが同じじゃあないといけない。実際の世の中は、そうではなく大金持ちもいれば親がいない子もいるわけですから、100メートル競走に例えたら一方の子はゴールの1メートル手前から出発、スタートしている子もいれば、本当のスタートラインから100メートルも後方から出発しないとけない子もいる。競争だというのならそれをできるだけ縮めてやらないといけないのが、国の仕事なのでしょうが、現実の構造改革では100メートルの1メートル手前の子を優先的に進めて1センチ前からスタートさせる。もう一方は100メートル手前からさらに1キロメートル後からにしてしまう。ヨーイドンと言って、勝ち組、負け組と、負けたおまえは自己責任だと決めつける。

これが構造改革だったんじゃないか。

勝ち組の右代表がおじいさんが総理大臣でお父さんが外務大臣で、大叔父さんまでもが総理大臣だった現職の総理大臣です。彼よりも優秀な人はごまんといいますが、そういう人たちはそうはなりません。

これが格差社会です。格差社会はなんとなくなったとか、不景気だからなったというわけではなく、不景気がひとつの引き金ではありましたが、それに乗じて世の中を動かす側にとっては、都合良く変えていった流れなんです。

これは、雇用と教育だけの話しではありません。社会保障にしてもなんとか改革というあらゆる改革、すべてにイえることだろうと思います。郵政改革しかりそうですね。

### 「18歳選挙権」が目指す将来像

18歳選挙権、これはいろんな議論があります。一言だけ言っておきたいと思います。警戒しておいてほうが良いということと言えますと、いままで20歳だった選挙権を18歳に与えて大丈夫か、という話しは良くされます。新聞をみていると高校生が多いわけですから、日教組の先生が偏った政治教育をするのではないか、みたいな言い方があります。日教組に今やそんな力があるとは思いませんが、それよりも何よりも私が警戒しているのは、ツイッターやラインです。ただいまも国会前のデモのなかで、こんなのに参加していると写真を公安に撮られて顔認識で照合され就職できなくなるぞ、みたいなツイッターが出ている。同じ事が18歳選挙権でもいえるのではないかと？

18歳は進学する人が就職すると人が圧倒的に多数です。そのことに敏感にならざるを得ない。かならずしもそんなことはないよ、と言い切れない時代状況にあります。自分が18歳の時だったらどうだろうな？ と、それでも関係ないと言い切れない。もう少し、私たちも警戒すべきで何らかの対策を講ずることが必要だと思います。

### 失われゆくジャーナリズムの「権力チェック機能」

——マスコミ各社の首脳はなぜ安倍首相との会食を繰り返すのか。報道と広告の境目がなくなる日

ジャーナリズムの「権力チェック機能」ですが、自分もジャーナリスの端くれですので、あまり言う到天につばするようなことなんですが、これが本当にひどい状況になっている。新聞やテレビ局のトップが安倍さんと会食を繰り返している、なんていう話しは聞きお呼びだと思えます。会食の場で一体何が話しあわれているのか？ さすがに「おまえの所は、こういう風に書け」と言われて「はい、承知しました」とやっているは考えたくはありませんが、実質的にそういうふうな構造になるのではないかなと思われる状況がある。

### 軽減税率とマスコミトップの首相との会食

それは、消費税の軽減税率です。いつかというと昨年総選挙があったとき、消費税の増税の是非を問うという建前がありました。5%から8%に去年4月になりましたが、最初の予定では今年の10月に10%になる予定だった。10%に上げるのを延期して、総選挙でその真意を問うて自民党が圧勝した。2017年度からで、再来年の4月に延期しました。その時に同時に安倍さんは、軽減税率の導入を公約した。軽減税率というのは、10%になったときに生活必需品だとか食料品については、10%にはしない。8%のままにするか、もしかしたら5%に戻すか、食料費や生活必需品は所得の低い人も買わなければいけないので、その人たちの負担を減らす意味で10%にしない。これは一見いいことのようにですが、そんな単純ではない。何を以て必需品とするか、食料品とするか、という問題なんです。

例えば自動車。過疎の地方に住んでいる人にとっては自動車は必需品です。東京に住んでいたら車なんてなくても全然構いません。ではどうするか、私が自動車メーカーの人間だったら、これは弱い人に合わせるべきだと、永田町や霞ヶ関に賄賂を持って日参しますね。当然返ってくる答えは、一つです。「まあ、考えてやらないではないが、じゃあ君の所は何人天下りを入れてくれるのかなあ」とかいったもんなんです。

これを新聞もやっているんです。新聞料金、今はただでさえネットで新聞を読んでくれません。これに消費税がさらに上がって、さらに料金が上がればますますみんな読んでくれない。だから新聞は据え置いてちょうだいね、と8%になる前から何年も前から自民党へ日本新聞協会は陳情して回っている。私も確証がないんですが、2017年まで延ばしたということは、その間は「オレに逆らうなよ」という意味なんではないか。それでも陳情を続けているのは、基本的には「仰せの通りします」ということではないのか。

トップとの会食というのも焦点はそこではないか。

マスコミ・新聞の経営がダメなのは、部数の減だけではなく広告も入らない。売り上げ収入と広告収入が半々です。部数が減ると広告効果も減る。確かに若い人が読んでくれない。活字媒体やテレビに、ビデオで広告が飛ばせまますから、貧すれば鈍すると、儲からないんだからお上のいうことには逆らわないで、違うところで儲けようという流れが非常に強い。私自身も業界の人間ですから、実感しているところです。

## 「新しい帝国主義の時代」で本当によいのか

——一人ひとりの世界観と人生観が問い直されている。真に豊かな自由社会の実現のために

最後、イヤな話しばっかりしてきたわけですが、じゃあどうすればいいのか？ 最初楽観視してはいけないと言いましたが、もう多くの人たちが今の流れに対して疑念をもち、反対の行動を取るようになってはきています。かなりだめ押しといいますか、それをひっくり返されないために理論武装しておかなければいけない、と思います。

私が考えるのは、そもそもの基本的な価値観を捉え直す時期ではないか。安倍さんは、よく「この道しかない」という言い方をします。経済成長を絶対の価値観としている今の日本社会では、確かにその通りなんではないか、と思います。少子高齢化なんですから、外需獲得しかない。外需獲得のためには戦争も辞さない、というシナリオができてしまう。

「この道しかない」というのでなくて、そもそも根本を考え直せば、かなりずれてくる。つまり、経済成長というのは多くの人が幸せになるために、有効な重要な手段の一つではあるが、目的にしてしまってはならないんじゃないか。目的にしてしまうから、それを阻害する要因は排除しなければならなくなる。それが労働者の人権を無くしたり、戦争につながる訳です。

経済成長はあくまでも手段として位置づけ直す。その上でどうすればいいか、成長ではなくみんなが幸福になるために、成長の他にどういう手段があるのか、ということを政策化していくことが必要だと思います。

## 「九条」を達成できてきたのか！？

それからもう一つ、私が団塊の世代よりも一回り下なんで、昔から考えていることなんです、ここ10年ほどつくづく痛感するんです。「九条」、「九条」というんですが、こちらも「九条の会」ですね。「九条」って本当に達成できたんだろうか？ という根本的な疑問です。戦後、日本は戦争そのものをやっちはこなかった、という事は確かです。じゃあ、今のこの経済大国は、どうやってできたのかというと、きっかけは朝鮮戦争です。朝鮮戦争による直接特需、戦争で物資が不足した朝鮮半島にもっとも近い工業国である日本からの輸出が激増した。当時の新日鐵なんかの社史を読むと、朝鮮戦争を神風、乾いた土地へのお天道さんから恵みの雨だ、と。人ん地の戦争のことを良くもこう書けるもんだと、これはどこの社史もこういう内容です。こうやって日本経済は復興を始めた。

高度成長はどうしてできたか？ ベトナム戦争特需です。このときは、朝鮮戦争特需ほど単純ではなくて、ベトナム戦争でその周囲の国々の物資が不足した。インドネシアとシンガポールとか、マレーシアとかそういう国へ輸出した。ベトナム戦争時、約5倍増えました。それよりも何よりも対米輸出が20倍増えています。つまり、アメリカは戦争で手一杯、民生品が足りなくなっていた。普通であればヨーロッパから輸入すればいいんでしょうが、ヨーロッパも戦後間もない、何よりも日本よりも人件費が高い、日本のほうが国際競争力が高かった。日本からの輸出をアメリカの市場がいくらでも受け入れてくれた。

それよりも何よりも、日本列島上げてベトナム戦争に協力していた。まだ、占領下にあった沖縄からB52が飛んでいって、北爆を繰り返していた。今でも神奈川県にありますけれども、相模総合補給廠の武器弾薬庫から戦車が運ばれていって、サイゴンのベトコンを踏みつぶした。米兵が日本の基地に戻ると熱海の温泉で保養し、東京の王子病院で治療していた。日本は、兵站基地ではなくて最前線基地だった。その見返りとして、アメリカという当時世界最大のマーケットを日本に提供してきた。そのおかげで日本は経済大国になった。

戦争をしなかったことは素晴らしいことだったけれども、あまり胸を張っていえることばかりではなかったのではないかな。

ただ「九条」を守ろうということだけではなく、「九条」を今度こそ本当に本物にしよう、と。当時の人たちはしょうがない選択だったかもしれないが、そういう戦争で儲けることを喜ぶ、そのために戦争をするような勢力をもう二度とだしてはいけない、そういうことが積極的な平和主義ではないか、という考え方を検討してもらってもいいのではないかな。

学生運動の人たちに何となく、子どもの頃の嫌悪感があったものですから、ただ「平和、平和」ということに抵抗があったことも確かです。今の若い人はもっとあるんだろう、と思います。そういう人たちを説得する意味でも、新しい意味というか価値を考えていくべきではないかな。

私からは、以上です。有り難うございました。

## 【質疑応答】

Q 最後の「九条」を質的なものにしていこうということには、本当にその通りだと共感します。お話しの中盤で「インフラシステムの輸出」で、出身地が薩摩川内市であり民主党政権の時も今の政権も原発の輸出について、原発を動かさないまでも余所に売って儲けることには否定しないというところで、大きく失望したところです。国内外における原発の状況は環境が原発に収められて、モノカルチャー的、植民地化されてきていると思います。インフラ輸出と原発のことをもっと聞きたい。

斎藤一肝腎なことを言うことを忘れていました。

インフラ輸出の中核は原発です。安倍総理になって何度も彼は外遊しています。そのたびにサウジとか中近東諸国にインフラ輸出のトップセールスをしている。あるいはインドにも原発輸出の計画があるんですが、インドは日本と原子力協定を結んでいません。なぜかという、インドとパキスタンというのは隣同士で、昔は核戦争になりかねない状況の中でした。

インドのインフラ輸出の中核が原発です。都市計画を作るときに、発電所がどこにあるか、どういう性格で、どれくらいのパワーがある発電所かというのは重要な要素です。ということで原発の輸出が建前になっています。

薩摩川内もそうですが、これが国内で再稼働が急がれている理由です。先日、朝日新聞に報道されたんですが、「3. 11」後、5回の夏に間にちょっと原発が動いた時期がありましたが、基本的にこの5回の夏を日本経済は、原発なしで過ごしてきた。夏の暑いピーク時も原発なくてなんとかあった。みんな言うことですが、であればこんなに急いで原発の再稼働をする必要はない。日本経済のためにという多くの人が連想する、薩摩川内市の地元経済には確かにあります。経団連とかが主張するように、原発が稼働しなければ日本経済が成り立たないという内需の発想では説明がつかない。

少子化になっていけば、日本国内の生産拠点は減っていくことになり、だったら原発はいらいことになりませぬ。ですが、ここで輸出があるんです。

原発輸出をするようになります。みなさんも相手国の大統領だったら、どう受け止めるか考えてみてください。安倍さんが「原発買って下さいよ」と来たとき、どういう態度を取るかという、「だけど、お宅には前科があるからな」と、川内が再稼働する前であれば、「前科がある上に、危ないから動かしていないんじゃないか。自分とこだって危なくて動かさないでいるのに、どうしてわが国に売るんだ」という話しになりかねない。

そのためにも、いらないんだけど動かす必要がある。動かしさえすれば、他に韓国とか、中国、ロシアとか非常に熱心に原発を輸出していますが、中国やロシアのセールスポイントは原発買ってくれたら軍事力の強化のお手伝いもしますよ、みたいなことを言っている。装備をあげますよということではなく、訓練をしてあげますよ、というセールスをしている。日本は、それができないから、だからインフラ輸出みたいな違う方法をとっている。

具体的に原発が動いてさえいれば、「ちゃんとわが国も動かしているんですよ」ということが日本側はいえる。一度ごらんになって下さいと招待することができる。招待してしまいさえすれば、そこでなんぼでも賄賂が渡せる。

鹿児島の人に向かってこういうことを言うのはひどいんですが、これは鹿児島に限らず原発のある地域、さらには無い地域を含めて、今日本国民というのは、知らない内に命知らずの原発セールスマンにされてしまっている。日本列島は、原発メーカーのショールームになっている。

同じことがリニアモーターカーにもいえる。あれだっていろんな欠陥が指摘されている。東京名古屋間で6兆円かかる、JR東海だけで払うことはできない。そもそも国鉄時代の赤字も返していないのに、そんなことができるわけない。当然国費が投入されていくことになることが見え見えです。

そもそも少子高齢化なのに、新幹線があってもう一本作ってどうするんですか。東京名古屋間40分ですが、東京駅からではなく、品川駅から出る。リニアカーですから地下から出る。エスカレーターで行くだけで30分かかる。何のためにつくるのか。これも、インフラ輸出の目玉にしていく。自民党のリニア問題の専門家竹本直樹、元建設省の官僚で大阪選出の衆議院議員ですが、この人にあつたときに「何としてもオリンピックまでには、動かすんだ」と。もちろん、東京名古屋間は無理だけれども、東京甲府間だけでも動かしてオリンピックに来た人をみんな乗せるんだと、そして世界に売り込んでいく。そんなことを言っていました。

今の日本は、安倍さんのキャラクターだけではなく、自民政権、財界などもっかの成長だけを重んじる価値

値観では国内の人間の生活などは、どうでもいい、ただ多国籍企業が潤いさえすればいい。もちろん多国籍企業が潤えば構造改革の基本的思想である、経済学でいうトリクルダウン、ポタポタ垂れる。ここに水をぶちまけると下にポタポタと垂れていく。少しぬれます。金持ちを儲けさせれば、下々も少しは潤うだろう、だからいいじゃないか、これは新自由主義です。そういう効果がないとは言わない。大企業が儲かれば5人ですむアルバイトを7人くらいまでは雇ってくれるかもしれない。メリットがゼロだとは言いません。そのために全体の普通の人たちの生活は破壊されかねない。

これが原発問題にも象徴される今の実状ではないでしょうか。